一般質問

令和7年3月4日に「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

井口（いぐち）　和広（かずひろ）　議員

地域に根差したフェリー運航を

質問

昨年10月にオクシリアイランドフェリーとしてスタートしたフェリー会社ですが、奥尻町としてフェリー会社と協力し、企画乗船券以外の観光客の集客への対策、町としての日帰りでの企画案、フェリー会社単独での企画を町として要望すること、フェリー会社開業にあたり、町民向けの企画の要望、また、現在の運行状況に対し町民からの意見などが町に寄せられているかを伺います。

9月の2便体制協議したい

町長答弁

フェリーでの企画については離島航路確保対策協議会での協議が必要なことからフェリー会社単独や町民向けの企画は町として要望する予定はありませんが、昨年9月に実施した土・日・祝日の2便運航は効果があることから、今年も実施する方向でフェリー会社と協議していきたいと考えています。

運行状況に対しては、町民からの具体的な意見は寄せられていませんが、新会社として地域に根差した経営が行われるよう、情報共有の場を設け信頼される運行体制を求めていきたいと考えています。

学校施設のトイレの今後

質問

文部科学省が公表している小中学校トイレの洋便器率は68％となっており、家庭における洋式トイレの普及状況などから洋式化が進むものと思いますが、教育上の観点、衛生面から一部和式トイレを残す必要があると思われ、町内の学校施設での洋便器と和便器の比率とウォシュレットの必要性について伺います。

ウォシュレットは必要と認識

町長答弁

幼小中高で55基の便器が設置されており、うち洋便器が33基の設置となっていますので、60％が洋便器、40％が和便器となっています。

ウォシュレットについては、トイレの清潔性、快適性の向上、持病を持つ子どもへの配慮などを考慮するとあった方が良いと認識しています。

なお、幼稚園については、危険性を伴うことが想定されるので設置は適さないと認識しています。

制野（せいの）　征男（ゆくお）　議員

ホテル建設の諸課題

質問

ホテル開発に向けて観光協会と関係者などとの意見交換が行われ、前進している現状にありますが、意見交換で明示された方針をさらに具体的にしておきたい事項を聞きます。

1、11月3日に交わした基本協定を一部非開示、公表できない理由を聞きます。

2、ホテル建設後の賃借期間を10年としている理由を明示されたい。

3、10年以内にＡＢアコモ株式会社が撤退した場合の対応について、協定に明記されていない理由を問います。

4、株式会社Ｊｏｉｎはいつから自前の職員を確保するのですか。役場職員の退職派遣を取られるのですか。

5、大株主である奥尻町として株式会社Ｊｏｉｎに取締役を派遣する意向ですか。同社は自前の事務所を所有する意向ですか。

6、株式会社Ｊｏｉｎの持ち株の目標を持っているのですか。町民からの出資を募りますか。募るとするならいつからですか。

7、過疎対策事業債、国の補助金以外の建設費について融資の目処はついていますか。

8、ホテル営業における稼働率確保に向けて、せたな航路再開は大きな課題ですがその認識とせたな町を含む準備は進めていますか。

9、町議会と株式会社Ｊｏｉｎ、ＡＢアコモ株式会社との意見交換の場を設定する意向はありますか。

10、ＡＢアコモ株式会社とは営業における賃貸契約の方法は決まっていますか。

町職員を派遣し庁舎内に事務所

町長答弁

1、協定書第3条には秘密保持条項が規定されております。

一部非開示とした部分は、出店条件の「案」であり、今後、ホテル運営契約を締結する際、ＡＢアコモ株式会社と株式会社Ｊｏｉｎ、双方の交渉により、詳細な出店条件を決めていくものであり、一部非開示といたしました。

2、ＡＢアコモ株式会社により作成されたものであり、ＡＢアコモ株式会社側の案で「10年」という提示でありました。

3、ホテル運営委託契約の締結に向けて、双方協力して進めることが目的の協定書でありますので、この段階で撤退した場合の対応を明記する必要がないものと認識しております。

4、4月1日から、株式会社Ｊｏｉｎの取締役として役場職員の退職派遣を予定しております。

5、ホテルが完成するまでは役場庁舎のミーティングルームを1つ事務所として貸し出します。

6、株式会社Ｊｏｉｎが主体的に行うことですので、町としてはお答えできません。

7、融資の目処はついておりませんが、金融機関からの融資を獲得するためには、安定的なホテルの稼働率の確保による健全な収支計画が必要でありますので、町の役割として、観光客が増加するための施策を計画、実施していきたいと考えております。

8、ホテル開発を進める上で、せたな航路再開は道央圏からの観光客誘致や町民の利便性向上からも成し遂げたいと考えているところです。

今後、せたな町やフェリー会社、関係部署などとの協議の場を設け、航路再開の具体化に向けて進んでいきたいと考えております。

9、現時点では意見交換の場を設定する意向はありません。

10、賃貸契約ではなく「ホテル運営委託契約」となります。

給食センター建設構想

質問

幼保一元化に伴う昼食の確保という条件とホテル建設の状況から、学校給食センター設置の意向を町長は示しましたので、町民の間では歓迎の声が聞かれます。その設置に向けた対策について問います。

1、幼保一元化の建設の年限は明示されますか。

2、学校給食センター建設は、幼保一元化の設置年限と同一ですか。

3、幼保一元化の建設費の財源とその内訳は提示できますか。

4、学校給食センターの建設費と財源の内訳を明示できますか。

基本構想を9月末目途に

町長答弁

現在、認定こども園基本構想の策定に向けて委託会社と業務を進めているところであり、現況を整理し、地域ニーズの把握、必要となる条件や施設機能の在り方、活用可能な財源などを、今年の9月末を目途にまとめることとしております。

避難所交付金の活用を

質問

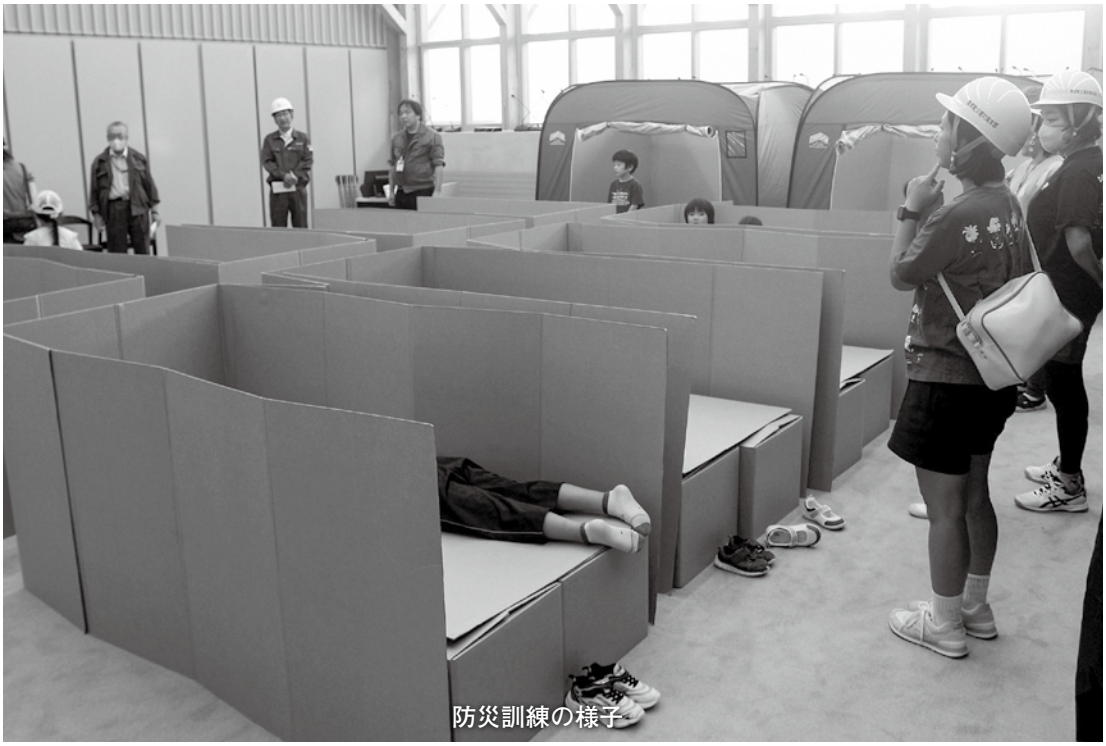
政府は、災害時における避難所の生活改善に向けた新たな交付金制度を設けましたが、奥尻町として同制度による交付金を活用する意向を持つべきではありませんか。

1、町として活用の意向を持っていますか

2、交付要件の検討はされていますか。

3、役場職員、町民の防災・減災意識の高揚のために活用は必要ではありませんか。

4、万全な体制とするためにも、活用して用意する資機材がありますか。



防災訓練の様子

活用予定はなし 道の機材を借用

町長答弁

「避難所交付金」とは内閣府の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の「地域防災緊急整備型」のことと認識していますが、町として現段階では本制度を活用する予定はありません。

理由としては、従来の防災・減災の改善に取り組む事業であることと、平時での利活用が求められていること、また、ハード整備がメインでソフト面は対象外となっていることであります。

町としては、道より公表された地震被害の想定をもとに「奥尻町防災備蓄品計画」を改訂し、道の地域づくり総合交付金を活用し、食料品や生活必需品、避難所資機材を整備していく予定です。

また、大型設備については、道で輸送コンテナに簡易ベッド、エアマット、シェルターテント、簡易トイレを格納し、トレイコンテナ、水循環型シャワーなどを導入する予定で、町としてもそちらの機材を借用することを想定しております。

鮮魚空輸の意向は

質問

鮮魚など都市部に搬送するために、航空機を活用しての実証テストが新聞報道されていますので、今後の意向を確認します。

1、島内における実証テストの荷物の種類と量を伺います。

2、道は実証テストを今後も継続して行う意向ですが、島内関係者は対応するのですか。

3、実証テストの財源を提示されたい。課題解決の協議による解消は期待できますか。

4、羽田への空輸なら函館空港を利用する方向の実証テストを道に要請すべきで、その意向はありますか。

道主体でテスト　空輸は要望中

町長答弁

1、今回の実証テストは道が事業主体で行った空港貨物輸送網強化事業であり、詳細は把握しておりませんが、奥尻空港からはアワビ・ワインなど18回の運送で54個の発送です。

2、事業実施者である道からの依頼となることから、島内関係者が対応するかどうかは承知しておりませんが、今後情報収集していきます。

3、財源は道の財源と思われ、課題としてはコストが高い、貨物用スペースの不足等があげられております。

4、販路拡大の面でも函館から羽田空港を利用した関東圏への輸送が必要と思っておりますが、今回の提案が丘珠～奥尻間の実証テストで、町で求めているものとは少し違うため、奥尻から函館を経由し羽田へ当日配送される空輸をＪＡＬと協議し、既に要望しております。

お　願　い

議長宛の文書や案内状などは、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議長の私宅に送付しないで、直接、議会事務局に差出人等を明記のうえ、送付してください。

なお、期日、期限等があるものについては、早めにお願いします。

◇送付先　奥尻町字奥尻 428 番地 2　　奥尻町議会議長　宛